

## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月13日

上場会社名 クラスタテクノロジー 株式会社  
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	381	5.2	10	14.9	12	13.7	9	68.3
2018年3月期第2四半期	362	15.6	12		13		31	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	1.75	
2018年3月期第2四半期	5.53	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	1,368	1,256	91.8	220.73
2018年3月期	1,370	1,246	91.0	218.98

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 1,256百万円 2018年3月期 1,246百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	107.6	23	91.0	25	92.4	19	46.2	3.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	5,692,800 株	2018年3月期	5,692,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	113 株	2018年3月期	68 株
------------	-------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	5,692,730 株	2018年3月期2Q	5,692,758 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、アメリカ経済は依然、好調を維持している反面、アメリカと中国との貿易政策の対立激化や原油をはじめとする原材料価格上昇などにより不確実性をさらに増しております。

我が国の製造業でも原材料価格の上昇に加え、自然災害による物流網寸断や生産の減少が企業マインドを下押ししつつあります。このような状況下、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、「当社の強みを活かした営業力の強化」、「顧客提案力の向上と開発効率の向上」、「経費の削減と人材育成」を引き続き推進しております。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野では、映像機器分野については、デジタルカメラ市場がやや縮小傾向にあるため、若干伸び悩んでおります。その反面、前期より重点的に取り組んでおります「当社の強みを活かした営業力の強化」の成果として、OA機器分野や産業機器分野を中心に売上は順調に増加しております。また、レジャー分野での新規案件でも引き続き順調に増加しております。

パルスインジェクター®（以下、P I Jという）は、大学研究室および各企業の研究・開発部門からの問い合わせも継続的にあります。引き続き、研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、一般の高圧受配電盤や電力業界向け需要は横ばいではありますが、重電部品の更新や既存の材料からの切り替え需要もあり、堅調さを維持しております。

高耐熱性・高熱伝導体・低温硬化等の固形封止材「エポクラスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、引続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら事業を展開・推進しており、レジャー関連分野では、一部が量産へと移行しております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は381百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は10百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益は12百万円（前年同期比13.7%減）、四半期純利益は9百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

なお、前年の第1四半期の四半期純利益に、役員退職慰労引当金戻入額19百万円を特別利益として計上したため、累計の前年同期四半期純利益は大幅に増加しております。

当第2四半期セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は287百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は123百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### ②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は91百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### ③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第2四半期累計期間の売上高は2百万円（前年同期比56.9%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

なお、第2四半期累計期間の業績は、2018年5月11日に公表した「2019年3月期第2四半期累計

個別業績予想」に対して、以下のとおり差異が生じています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	366	0	1	△1	△0.19
今回実績 (B)	381	10	12	9	1.75
増減額 < (B) - (A) >	15	10	11	10	-
増減率 (%) < 増減額 / (A) >	4.0	1,047.0	596.3	-	-
(ご参考)前期第2四半期累計 (2018年3月期)	362	12	13	31	5.53

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,368百万円となり、2018年3月期末に比して1百万円減少しました。これは主に売上債権の減少23百万円、たな卸資産の増加18百万円、現金及び預金の増加5百万円によるものであります。

負債は、111百万円となり、2018年3月期末に比して11百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が6百万円及び未払消費税が7百万円減少したことによるものであります。

純資産は、1,256百万円となり、2018年3月期末に比して9百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

また、自己資本比率は、2018年3月期末に比して0.9ポイント増加して91.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ5百万円増加し、当第2四半期累計期間末には161百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は13百万円（前年同期は37百万円の資金の増加）となりました。

かかる変動の主たる要因は、税引前四半期純利益が12百万円、売上債権の減少による資金の増加が23百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が18百万円、未払消費税等の減少による資金の減少が7百万円などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は8百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。

かかる変動の主たる要因は、有形固定資産の取得による支出の8百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は0百万円です。これは自己株式の取得によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の売上高、営業利益並びに経常利益につきましては、第3四半期以降において、相対的に利益率の低い金型の販売の増加が予想され、収益状況が不透明であるため、当初計画のとおり据え置いております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	786,175	791,271
受取手形及び売掛金	131,057	107,989
商品及び製品	17,734	35,460
仕掛品	46,478	50,000
原材料及び貯蔵品	38,782	32,568
その他	2,103	1,948
流動資産合計	1,022,332	1,019,239
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	172,006	167,997
土地	160,500	160,500
その他(純額)	8,240	14,766
有形固定資産合計	340,746	343,263
無形固定資産	4,675	4,066
投資その他の資産	2,420	1,731
固定資産合計	347,841	349,061
資産合計	1,370,174	1,368,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,232	40,062
未払法人税等	12,542	5,989
賞与引当金	11,123	11,241
その他	52,053	44,839
流動負債合計	113,951	102,132
固定負債		
長期未払金	9,634	9,632
固定負債合計	9,634	9,632
負債合計	123,585	111,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	5,927
利益剰余金	△1,388,054	9,971
自己株式	△59	△84
株主資本合計	1,246,588	1,256,535
純資産合計	1,246,588	1,256,535
負債純資産合計	1,370,174	1,368,300

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	362,796	381,582
売上原価	217,814	241,139
売上総利益	144,982	140,443
販売費及び一般管理費	132,302	129,649
営業利益	12,679	10,793
営業外収益		
受取利息	622	467
売電収入	1,315	1,267
その他	8	103
営業外収益合計	1,945	1,839
営業外費用		
売電原価	639	566
営業外費用合計	639	566
経常利益	13,985	12,066
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	19,320	—
特別利益合計	19,320	—
税引前四半期純利益	33,305	12,066
法人税、住民税及び事業税	1,821	2,094
法人税等合計	1,821	2,094
四半期純利益	31,483	9,971

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	33,305	12,066
減価償却費	6,795	6,403
長期前払費用償却額	741	688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,050	-
受取利息及び受取配当金	△622	△467
売上債権の増減額 (△は増加)	22,893	23,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,217	△18,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,096	1,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,981	△7,022
その他の資産の増減額 (△は増加)	395	621
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,539	3,659
その他	△1,543	△3,569
小計	40,148	18,553
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△2,494	△5,080
法人税等の還付額	200	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,856	13,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,112	△10,113
定期預金の払戻による収入	10,111	10,112
有形固定資産の取得による支出	△615	△8,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616	△8,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,240	5,095
現金及び現金同等物の期首残高	105,657	156,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,898	161,158



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、同日付で資本準備金のうち1,388,054千円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金1,388,054千円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、資本剰余金が1,388,054千円減少し、利益剰余金が1,388,054千円増加しております。